



渋谷サクラステージ-夜景-

令和6年度 各会計歳入歳出決算を認定

渋谷区地区計画等の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例、令和7年度一般会計補正予算等を可決

令和7年第3回定例会は、9月17日から10月16日までの30日間開かれました。

本会議では初日に3人の議員が、2日目に3人の議員がそれぞれ代表として一般質問を行い、3日目には8人の議員が個人として一般質問を行いました。

9月17日、初日の本会議では、副区長の選任に同意しました。

9月19日、3日目の本会議では、令和7年度一般会計補正予算1件を可決しました。

9月30日の中間本会議では、職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例など条例4件及び令和7年度一般会計補正予算1件を可決しました。

10月16日、最終日の本会議では、渋谷区地区計画等の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例1件、契約5件、財産の処分1件を可決し、令和6年度各会計歳入歳出決算4件を認定、報告9件を聴取しました。また、請願4件を不採択とし、意見書2件を決定しました。

令和6年度各会計歳入歳出決算額

区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
一般会計	1,416億 831万1,695円	1,263億 6,417万3,801円	152億 4,413万7,894円
国民健康保険事業会計	249億 950万4,400円	243億 950万 4,400円	6億円
介護保険事業会計	169億5,126万3,033円	161億9,587万7,409円	7億5,538万5,624円
後期高齢者医療事業会計	66億7,611万9,133円	65億 8,523万9,565円	9,087万9,568円

次回定例会のお知らせ

●令和7年第4回定例会は、11月26日から開かれる予定です

本会議は、通常、初日と2日目、3日目に一般質問、最終日に議案の議決等が行われます。

リチウムイオン電池の適正処理の推進についての意見書

近年、リチウムイオン電池を使用した製品が増加する中、リチウムイオン電池が不燃ごみなどに誤って混入することにより、廃棄物処理施設や収集運搬車で火災事故を引き起こす事例が相次いで発生するなど深刻な問題となっている。本区においても、令和7年8月にハンディファンに内蔵された小型充電式電池が発火し、清掃車で火災事故が発生した。火災事故が発生すると、廃棄物処理施設や収集運搬車への被害により多額の修繕費用が発生するほか、現場職員の安全を脅かすとともに、廃棄物処理が滞ることで、地域住民の生活環境に重大な影響を及ぼすこととなる。

リチウムイオン電池を使用した製品は、資源の有効な利用の促進に関する法律により製造事業者や輸入販売事業者による自主回収や再資源化の取組が行われているものの、リチウムイオン電池がどのような製品に使用されているかが消費者に十分理解されていないことや、電池を容易に取り外せない製品もあることから、分別収集が徹底されず、火災事故につながっているものと考えられる。

また、自治体による分別回収の取組においては、回収方法や保管・処理委託に要する費用のほか、他の廃棄物に混ざって廃棄された場合の廃棄物処理施設での対応などに課題がある。事業者による自主回収の取組においても、メーカー不明品などについては回収されていないことや自主回収の対象外の製品もあるなど、更なる回収の徹底や再資源化に向けて制度の改善が必要である。

よって、国におかれては、リチウムイオン電池の適正処理を推進するため、下記事項について特段の措置を講じられるよう強く要望する。

記

- 消費者に対し、リチウムイオン電池使用製品の排出・廃棄方法を明確に示した制度的措置を講じること
- 自治体に対し、分別収集、保管、処理委託など適正処理に向けた財政的・技術的支援をすること
- 事業者に対し、リチウムイオン電池を分別しやすい製品づくり、自主回収の対象となる製品の拡大の検討など、自主回収や再資源化を一層促進するための制度的措置を講じること

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和7年10月16日

渋谷区議会議長名

内閣総理大臣
総務大臣
経済産業大臣
環境大臣

}あて

※議員名右上の二次元コードを読み込むと、各議員の質問の模様を録画映像でご覧いただけます。

一般質問(代表)

区民の安全・安心、文化、まちづくり等8点について伺う



自民無所属 岡 美千瑠 議員



区民の安全・安心について

問 ①スファイア基準に基づく避難所整備推進を。②災害関連死を防ぐ取組は。③協定自治体と平時からの連携強化を。
区長 ①協定避難所等を追加指定。スペース確保など取組を進めている。②三師会と連携し体制強化を図る。③多分野での連携・交流を展開し、顔の見える関係構築を推進。

持続可能な行財政運営について

問 持続可能な行財政運営に向けた公共施設整備計画の見直しと財源確保は。
区長 予防保全の取組により施設の長寿命化を図るとともに施設機能の複合化と建築費圧縮を検討。基金を積立て、強固な財政基盤を構築・効果的に活用し、計画を推進する。

まちづくりについて

問 ①渋谷駅前再整備における駅前東西地上広場の整備計画は。②ハチ公広場をはじめ、

区民生活について

問 ①マイナンバーカードの「2025年問題」対策は。②宮益坂の取組をモデルに、ねずみゼロの衛生環境向上と街の美観維持の実現を。
区長 ①出張サポートや外部委託活用等適切に対処。②道路整備や再開発進捗に合わせ渋谷駅周辺の繁華街地域の生活環境改善から取組を進める。

産業振興について

問 ①ナイトタイムエコノミー観光の推進と観光都市として抱える諸課題の解決を。②第2期スタートアップ・エコシステム拠点都市における戦略展開は。③グローバル活躍するスタートアップ創出のため、本区に所在する大使館や海外の友好都市との連携を。④国内の若手起業家に支援を。
区長 ①観光エリアや時間帯の分散を図る施策と文化発信拠点としての中長期戦略を作成。地域住民の生活環境への

文化・スポーツについて

問 ①白根記念渋谷区郷土博物館・文学館のリニューアルを機に、渋谷らしい歴史や文化の発信、継承すべき資料の収集・保存や調査研究の所見を伺う。②今後の「みるスポ！」の展開は。③ミヤスタパークの更なるにぎわい創出を。
区長 ①戦争の記憶の継承、若者文化や近現代の渋谷の歴史を中心に多角的に再構成し、アーカイブ機能の強化と情報更新性の高い展示を目指す。②魅力的な観戦体験や選手との交流機会を創出。③サンド

福祉・健康推進について

問 ①重層的支援体制の課題



▷区政百年を機にリニューアルされる白根博物館で、渋谷カルチャーの発信や戦争の記憶と記録の次世代への継承を

にどのように対処するのか。

問 ①支援を必要とする方々へ積極的にアプローチし、課題や実態把握に努め、分野横断的な連携を強化する。②必要とする支援の在り方を考慮しつつ、見守りサービスの有用性について検討していく。

子育て・教育について

問 ①青山キャンパス開校に寄せる想いは。②学校建て替えのロードマップ見直しと中長期的対応は。③「小一の壁」対策に朝の預かり事業を。④部活動改革における文化部活動の地域展開は。⑤アントレプレナーシップ(起業家精神)教育の推進を。⑥ちよこっと通園事業のサービス展開は。⑦魅力ある保育所の展開を。
区長 ①検討委員会の意見を参考に様々な可能性の検討を深め新たなロードマップを示す。②来年4月の全校実施に向け児童や保護者のニーズを見極めながら調整。③希望校を対象とし、専門家による訪問授業などを検討。④年間を通じた定員確保や実施園を増設し環境整備を進める。⑤各園の実情に応じ幼少期から多様な価値観に親しむ環境や様々なプログラムを展開する。
教育長 ①「未来の学校」先駆けとして大変嬉しい。新たな学びをけん引する場となるよう取り組む。④充実を図る。



まちづくり、玉川上水旧水路緑道、福祉等伺う



立憲・国民 佐々木 由樹 議員



まちづくりについて

問 ①公園や道路に緑化基準を。②孤立防止をまちづくりにかす展開は。③民泊対策の進捗は。違反事業者に過料の検討を。④訪日客に宿泊税のような受益者負担が必要では。⑤都に代々木警察署建て替えの交渉を。⑥富ヶ谷一丁目の建設工事が開発行為に該当しない理由は。6か月の土石堆積は一時的と判断か。
区長 ①その考えはない。②計画を具体化し、孤立対策を推進。③他自治体の調査等行っている。国や他自治体の動向を注視。④区独自に課税する考えはない。⑤必要に応じて適切な対応を検討。

都市整備部長

問 ①事業目的が住民向け資料と委託仕様書でなぜ異なるのか。②田根氏は一括再委託では。③住民アンケートの方法は。④メンテナンス費用は。既存低木をいかにすよう変更を。
区長 ①資料は分かりやすく

玉川上水旧水路緑道について

問 ①神南小学校の建て替えスケジュールは。組合側から引渡し時期変更の協議は。区の負担額は34億円のままだ。②青山キャンパス長の役割は。教育委員と兼務の理由は。
区長 ①9月に組合認可予定。解体工事は予定通り、時期変更の協議はない。公共施設管

学校教育について

問 ①子ども意見の施策反映は。②第3の居場所整備等のロードマップは。③保育の充実を。④習い事への送迎支援にデマンド交通の仕組みを。
区長 ①子ども会議等の提言を反映させる仕組み作り推進。②必要なもの。丁寧に進める。③事務職員配置。遊びや活動で他国言語や文化に触れる機会提供。④利用者の声を聞く。



◁玉川上水緑道 強剪定(大山緑道8月上旬撮影)

福祉について

問 ①介護職員に区独自に賃上げ補助を。②社会福祉事業団運営施設だけでなく民間事業者に助成を。③民間施設の生産性向上への取組に補助を。
区長 ①国の報酬改定を注視。②給与などの処遇やサービスが異なり、民間事業者と同様の助成をする考えはない。③区独自に補助する考えはない。

子ども・子育てについて

問 ①子どもの意見の施策反映は。②第3の居場所整備等のロードマップは。③保育の充実を。④習い事への送迎支援にデマンド交通の仕組みを。
区長 ①子ども会議等の提言を反映させる仕組み作り推進。②必要なもの。丁寧に進める。③事務職員配置。遊びや活動で他国言語や文化に触れる機会提供。④利用者の声を聞く。

子ども・子育て、教育、福祉、交通等8点について伺う



シブヤ笑顔 橋本 侑樹 議員



資源ごみについて

問 紙の売払いは競争入札で歳入を増やすべき。
区長 売払単価は、主要古紙価格推移表に準じ協議し決定。

行政契約について

問 法人出資に規定と再委託ガイドラインの策定を。
区長 規定は必要ない。ガイドライン策定は考えていない。

教育について

問 ①多様な学びの場整備の成果は。②校内別室指導教室拡充を。③不登校を選択した子どもへの民間含めた対応は。④読みのつまずきの早期発見と合理的配慮含む現場支援は。⑤登校が難しい子どもの見守り支援を。⑥オンライン授業の教員サポートを。⑦後期建て替えの学校の未来の学びは。⑧区立中学校の魅力発信を。

教育長 ①不登校が減少傾向。②設置拡充を進める。③スクールソーシャルワーカー配置や民間施設ガイドライン作成等。④教員研修や心理士派遣を充実。⑤家庭と子供の支援員配置。⑥研修や支援員活用。⑦ラーニングコモンズ等の整備検討。⑧探究フェス等活用。

福祉について

問 ①終活の伴走型支援を。②グループホーム整備等住まいの支援を。③障がい者就労イベントを。④障がい児の子育てのロードマップ作成を。⑤緊急一時保護の円滑な受入先調整を。⑥神宮前六丁目障がい者施設の開設時期は。

区長 ①終活相談窓口開設予定。②あらゆる手段で確保に努める。③④検討。⑤通所、高齢者施設も検討。⑥12月中。

交通について

問 デマンド交通の予約改善と子ども料金の設定を。

区長 検討する。

環境について

問 ①クールシェアスポットや街なかに給水機設置を。②道路の暑さ対策を。③緑化に係る助成件数増のため工夫を。

区長 ①個別に判断。②改修

△デマンド交通実証実験で区内を走るシャトル



時取り組む。③検討する。

空間活用について

問 ①玉川上水旧水路緑道整備前後の状態は。②アンケート調査を。③専門家委員会を。④渋谷駅周辺歩行者空間整備の今後とバリアフリー拡充は。⑤富ヶ谷一丁目計画の安全確保の指導は。⑥地域が軸のコミュニティアプリ導入を。

区長 ①水はけ、蓄熱性とも問題ない。②③検討。④快適に移動可能な空間に整備。⑤凶面等確認し事業者へ指導。安全に配慮した施工を求め報告聴取。⑥ハチポの利用促進。

市民連携について

問 区民参加型オープンインベーションの仕組み形成を。

区長 既存の枠組みを改善。

行政改革について

問 ①課題解決に寄与したプロジェクトの表彰を。②ユニバーシティ戦略人材育成設計チームで各課サポートを。

区長 ①②検討を進める。

用語解説 ※デマンド交通は利用者の予約に応じて相乗りで運行する交通方式。

熱中症対策、高齢者支援及び防災対策等6点について伺う

公明党 吉崎 いずみ 議員

熱中症対策について

問 ①登下校時の児童・生徒に熱中症対策の具体的な取組を。②エッセンシャルワークに対する熱中症対策は。今後の対応についての検討は。

区長 ②保育士には熱中症警戒アラート発令時だけでなく、各園で測定する暑さ指数に基づき園児の屋外活動を控え安全を確保。ごみ収集作業員には、作業量の軽減、冷却グッズ等の配備など予防対策を実施。引き続き作業環境の暑熱状況に応じて対策を行う。

教育長 ①日傘の使用を奨励。



▷児童・生徒に熱中症対策を

高齢者支援について

問 ①高齢者住まの協力事業者の拡充を。チラシ等が手元に届きやすい周知を。②家主側が加入できる保険制度の導入と助成の検討を。③日常生活支援用具の助成対象にシルバーカーやシャワーチェアを加えては。④加齢性難聴者支援対象用具に光で知らせるインターホンライトの追加を。

区長 ①新たに他の不動産団体にも協会の追加を依頼。より分かりやすい方法を検討。②現制度の補償内容について家主の理解促進に努める。③介護認定前の助成についてはニーズを把握・分析し必要に応じて検討。④補聴器購入者へのアンケートなどを通じ課題やニーズの把握を進め検討。

健康推進について

問 ①子宮頸がん検診の結果等を踏まえ、子宮体がん検診につなげていく制度の導入と費用助成の検討を。②がん患者遺族が相談できる窓口明示と区ウェブサイトに掲載を。

区長 ①がん検診の指針に基づき保険診療の中で多様な検査が適切に行われるよう協力医療機関に働きかける。②がん患者の遺族に特化した仕組みはないが、関係機関や団体と連携して区ウェブサイトに窓口の掲載をするなど環境の整備を進める。

防災対策等について

問 ①災害時の給水体制、区民の飲料水の確保状況、給水車等での地域や避難所への飲料水供給の具体的な計画は。②給水ステーションの整備は本町エリアに限らず水道路沿道にも拡大しては。③区も小規模社会福祉施設の防火義務対策訓練に助成や支援を。④町会掲示板や公共掲示板を活用し、地域ごとの避難所や帰宅困難者受入施設の明記とQRコードで詳細情報を含めた掲示を。

区長 ①都の上下水道の耐震化が避難所すべてで完了しており断水時も給水が可能。避難所には避難者3日分の飲料水を備蓄、4日目を降は都により在宅避難の区民にも提供。避難所以外の区内3か所に災害時給水ステーションを設置。②整備を検討。③区も小規模社会福祉施設の防火義務対策訓練に助成や支援を。④町会掲示板や公共掲示板を活用し、地域ごとの避難所や帰宅困難者受入施設の明記とQRコードで詳細情報を含めた掲示を。

まちづくりについて

問 ①初台地区公共施設整備では仮施設で既存の活動が継続できる工夫を。②子ども居場所づくりは。

区長 ①可動間仕切りを設置。必要な機能とスペースを確保。②整備後の玉川上水旧水路緑道や近隣の児童遊園地を案内運用面の工夫で屋内利用できる時間を設ける。

教育について

問 ①シブヤ未来科で専門家のサポートを受けながら法教育やキャリア教育の導入を。②朝の預かり保育の現在の調査状況、検討状況は。③児童・生徒の安心を確保し、教員が安心して働き続けられる環境を整える取組は。

教育長

①関係団体と連携を深め教育現場での活用を推進。②アンケートで保護者のニーズを確認。令和8年4月1日から全校で実施に向けて準備。③児童・生徒が安心して相談できる体制整備や相談シートの配布。教職員には管理職に相談しやすい体制を整えるなど組織的な対応を行っている。

物価高騰対策、まちづくり等暮らし優先、住民が主人公へ

日本共産党 田中 正也 議員

物価高騰対策と予算について

問 ①低所得者や子育て世帯に給付金を。②お米券、紙の商品券支給を。③子育て世帯と若者に家賃補助を。④私立保育園等に光熱・食材費支援を。⑤中小企業に賃上げ助成を。⑥公契約条例対象拡大を。⑦労働報酬下限額引き上げを。

区長 ①昨年度区独自に対象拡充し支給。②③⑤⑥考えはない。④保育園は準備中。⑦条例にのっとり審議会に諮問。

まちづくりについて

問 ①玉川上水旧水路緑道再整備工事契約を撤回し計画白紙に。②幡ヶ谷二丁目再開発住民説明会を事業者に求めよ。③7号通り公園は現状維持を。

教育について

問 ①学校建て替え説明会周知範囲拡大を。②統廃合撤回を。③全校プール設置を。④教材費、給食費等無償化拡大を。⑤高校生に交通費支援を。⑥大学等に給付制奨学金を。

区長 ①学区内保護者全員等広く周知。②④⑤⑥考えはない。③個別に判断。

子育て・保育について

問 ①出産助成引上げを。②小学校低学年早朝保育を。③保育士給与引上げ助成を。④保育士一人当たりの子どもの人数減を。⑤中幡・笹塚子育て支援センター存続を。



▷三井不動産レジデンシャルのために移設しようとしている7号通り公園

区長 ①③④考えない。②来
年4月から実施検討。⑤検討。

気候危機と防災対策について

問 ①省エネ機器助成を。②
地球温暖化防止条例や渋谷区
気候会議を。③家庭ごみ有料
化やめよ。④防災カテゴリー
付を。⑤体育館、プー
ルに遮熱シート等猛暑対策を。
区長 ①適宜判断。②④⑤考
えはない。③区長会で議論中。

区政課題、子育て、教育、健
康について伺う



議会改革
鈴木 建邦 議員



区政課題について

問 ①区政の信頼感を取り戻
せ。意思決定プロセスの見え
る化と住民対話を進めよ。②
物価高騰対策には食料品等の
販売事業者対象のハチペイキ
ャンペーンを。スーパ一等の
導入支援策を。③西原緑道の
テラゾは最小限か。④人手不
足対応の部署を。⑤子育て施
設の長期計画を。⑥中学校特
色に現状把握の方法は。
⑦探究学習の評価は中長期で
⑧HPVワクチン男性接種対
象の拡大を。男性助成・女性
定期接種の接種率の向上策は。
区長 ①意思決定の流れの一
律明示は難しいが誤解を生ま

デジタル地域通貨ハチペイ
ロゴ



ないよう努める。区民との信
頼関係を大切に行政運営に取
り組む。②生活支援の対象や
手法、時期を検討中。運営事
業者と連携を進める。③西原
緑道は約25%。区間ごとのレ
イアウト検討で舗装面積を見
直し。④その考えはない。⑤
少子化の進行や保育ニーズの
変化を踏まえ検討。⑧男性の
9割ワクチン費用助成を検討。
個別通知検討、対象年齢にL
INEのセグメント配信。
教育長 ⑥特色推進会議設置、
各校で学校運営協議会中心の
会議体を設け、成果や課題を
把握。⑦児童・生徒と教員の
両方から指標の伸びや課題を
把握し、改善・見直しを図る。



一般質問(個人)

世界遺産登録の推進、福祉に
ついて等5点を伺う



シブヤ笑顔
伊藤 毅志 議員



世界遺産登録の推進について

問 国立代々木競技場の世界
遺産登録に賛意表明を。
区長 一層の機運醸成進展を。

福祉について

問 ①地域包括支援センター
担当地域に調整区域の設定を。
障がい児者移動支援改善を。
区長 ①参考にする。②来年
度当初からの改善に向け準備

宮下公園の改良について

問 稼働率の低いサンドコー
トを多目的コートに改良を。
区長 様々な使用が可能な施
設に再整備する検討を進める。

羽田新飛行ルートについて

問 品川、港と3区で運用停
止、固定化回避の申し入れを。
区長 その考えはない。

青山キャンパスの通学方法

問 ①自転車通学の安全対策
は。②自転車ナビマーク、ナ
ビライン設置を。③キャンパ

ス内駐輪場に屋根の設置を。
④広尾中スクールバスを松濤
中生徒も利用可能に。⑤青山
キャンパスの通学方法周知を。
教育長 ①横断歩道設置、通
学路安全点検、交通安全講習
実施等。②関係部署に働きか
ける。③今後の検討課題。④
空き状況等勘案し慎重に検討。
⑤最新の情報を適宜周知する。

良好な住環境整備と住宅政策、
水害対策について伺う



議会改革
須田 賢 議員



良好な住環境整備と住宅政策
について

問 ①民泊に関する条例を改
正し規制を強化すべき。②民
泊の苦情受付窓口の再設置を。
③手数料を徴収すべき。④ワ
ンルームホテルの規制強化を。
区長 ①条例改正の予定はな
いが、ご意見があることは認
識している。制度について調
査・研究を進める。②職員で
対応。再開予定はない。③そ
の考えはない。④現時点で予
定はないが、状況を注視し必
要な対策について検討。

水害対策について

問 ①今年度の冠水、浸水被
害は何箇所か。②今年度対策
を実施した箇所は。③昨年度

対策し、本年度も発生した場
所は何箇所か。今後の対応は。
区長 ①道路冠水が11か所、
浸水被害が10か所。②雨水ま
す設置等実施24か所。③2か
所。雨水ますや横断側溝等の
増設を予定。

包括的性教育・障がい者福祉
について



矢ヶ崎 清花 議員



教育、障がい者福祉について

問 ①多様性・マイノリテイ
の理解促進のための包括的性
教育の充実に、メディアリテ
ラシー教育強化など体系的な
カリキュラムを。学校相談員
や養護教諭向け研修を増やし、
専門的知識を深める体制を。
②保護者への教育も大切。保
護者が性のあり方を学ぶペー
レンツセミナーの手応えや今
後の課題は。③アイリスとの
連携を深め、実態に即した声
を施策に反映できる体制を。
区長 ②オンライン参加で多
くの方に聴講いただいた。対
象に合わせた周知方法を工夫
していく。③アイリスと学校
の連携では、関係者を対象に
S O G I Eに関する講義や演

富ヶ谷一丁目のマンション建
設など2点について伺う



議会改革
矢野 桂太 議員



富ヶ谷一丁目のマンション建
設について

問 ①宅地造成及び特定盛土
等規制法施行規則の第8条第
10号ハに該当するの。②区
が把握している再築造される
南側擁壁の高さは。③3メー
トルを超えれば開発許可が必
要では。④区が事業者に図面
を開示するよう指導するべき
では。
区長 ①該当すると判断。②
最大3.8メートルで申請。③不
要と判断。④事業者に対し、
周辺住民への丁寧な説明を繰
り返し求めている。

渋谷駅中心のゴミ箱設置について

問 駅周辺のごみを調査し、
事業者店舗にごみ箱を設置し、
協力店舗へ処理費用の一部補

習を実施。デジタル性暴力へ
の注意喚起も行う。④伝わり
づらい点は改善する。詳しく
わかりやすいチラシを作成し、
周知を徹底する。
教育長 ①性のメディアリテ
ラシー教育は保健や特別活動
に位置付け実施。アイリスと
連携し学校対象に演習等実施

本町CC、デマンド交通等3
点について伺う



太田 真也 議員



本町CCについて

問 ①本町コミュニティセン
ターの館内と館外の案内表示
増設を。②町会等のイベント
会場や災害時避難所として活
用できるよう調理室の設置を。
区長 ①館内は10月中旬に追加
館外の考えはないが丁寧な案
内に努める。②水道、ガス、
換気などの整備が必要で困難

デマンド交通について

問 ①高齢者利用促進のため
の周知やデジタルデバイス対
策は。②「GOシャトル」と
の連携のメリットは。③現金
やハチペイなど、今後の支払
い方法の改善は。
区長 ①地域イベントでの広
報活動に取り組み。スマホサ
ロンと連携サポート。②豊洲
地区での運行ノウハウが活用
可能。③実証実験で充実した
支払い方法の検討を進める。

認知症高齢者保護対策について

助等後方支援を。
区長 条例改正のため調査、
検討は行っているが、処理費
用の補助等の考えはない。

*質問・答弁は要旨を掲載しています。

実際の発言内容は、12月下旬発行予定の会議録でご覧いただけます。なお、会議録は区政資料コーナー及び区立図書館でご覧になれます。

全国的警察とタイプアップし、ICTを活用した「どこシル伝言板」を導入し、委託企業への経費をゼロとし、更に安心安全な渋谷区を目指しては。

見守りキーホルダー事業で同様の仕組みを整えている。GPS端末活用での位置情報探索サービス等で効果を上げており導入の考えはない。

用語解説 ※デマンド交通 利用者の予約に応じて相乗りで運行する交通方式。

超高額テラゾ材の見直しについて伺う



立憲・国民 堀切 稔 議員



テラゾ材について

①なぜ玉川上水旧水路緑道に厚いテラゾ平板を採用。1㎡163000円、総額約47億円。文京区は1㎡約23000円、品川区は46000円。地方自治法「最少の経費で最大の効果」等に反しないか。地元も反対。全長2.6km施工で約2万8889枚、約3000トンで樹木に悪影響。②区の再生素材使用率は7%。他区の約60%に比べ低い素材に固執するの。③なぜ住民が反対するピンクの平板を採

用。他区は18色あり補修も容易で高齢者や車椅子にも優しく維持費も安い。④大山緑道は化粧骨材ひび割れ。強度に問題ないか。⑤千葉大学藤井名誉教授は根が成長するとテラゾ平板は持ち上がり大きな段差が生じ、高額補修が必要となる。園路にはアスファルトが最適と指摘。素材、管理を見直すべきでは。⑥令和6年6月30日契約図面のベンチ等のカラーコンクリートとは。⑦⑧地域の人が愛着や誇りを持って親しんでいただけるよう全体を統一的な機能や意匠にデザインしている。⑨再生材の使用率で材料を選択していない。⑩問題ない。⑪その考えはない。⑫テラゾ製品に配合された材料の一つ。

渋谷区における教育について伺う



久世 恵美 議員



渋谷区における教育について

①シリコンバレー青少年派遣研修に参加した生徒の経験を区全体に還元する仕組みは。事業の発展は。②夏休み明けの子どもの心のケア、早期発見・対応の体制は。不登校やいじめを抱える子どもへの個別支援は。③若者の自己

肯定感の低さの現状をどう受け止めるか。④自国に誇りを持ち自己肯定感を高める取組は。⑤派遣生徒は各校で報告会を実施。得た学びを生徒や教員、保護者に還元。一人一人の行動で学校や地域を変えていけるという意識が波及することを期待。具体的な行動を奨励し、事業成果の最大化に努める。⑥SOSの出し方に関する教育を実施、適切に助けを求める力を育てる。教育グッズボードの活用やタブレット端末から相談できる「そーだんアイコン」や複数の相談窓口の周知等、未然防止・早期発見・早期対応体制を整えている。⑦本区の調査結果では「自分にはよいところがある」と回答した小学生は90%以上、中学生85%以上と高い水準であった。日本の歴史や文化を学び、親しみや公共心を育む。ちがいをいかし合いながら学び合う子供の育成に取り組む。

肯定感の低さの現状をどう受け止めるか。④自国に誇りを持ち自己肯定感を高める取組は。⑤派遣生徒は各校で報告会を実施。得た学びを生徒や教員、保護者に還元。一人一人の行動で学校や地域を変えていけるという意識が波及することを期待。具体的な行動を奨励し、事業成果の最大化に努める。⑥SOSの出し方に関する教育を実施、適切に助けを求める力を育てる。教育グッズボードの活用やタブレット端末から相談できる「そーだんアイコン」や複数の相談窓口の周知等、未然防止・早期発見・早期対応体制を整えている。⑦本区の調査結果では「自分にはよいところがある」と回答した小学生は90%以上、中学生85%以上と高い水準であった。日本の歴史や文化を学び、親しみや公共心を育む。ちがいをいかし合いながら学び合う子供の育成に取り組む。

生活保護基準を引上げ、医療、介護、高齢者福祉の充実を



日本共産党 牛尾 真己 議員



生活保護について

①保護基準引下げは違法との最高裁判決の認識は。②

基準を戻し減額分補償を求めよ。③夏冬の見舞金復活など法外援助を拡充し救済を。④住宅扶助の特別基準適用を。⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺㊻㊼㊽㊾㊿

①国に社会保障費の拡充、診療報酬引上げを求めよ。②都に医療機関支援拡充を求め、区も支援を。③けやきの苑・西原改修時には都施設活用を。④特養増設を。⑤訪問介護事業所の閉鎖理由は。⑥介護事業所支援、従事者処遇改善を。⑦高齢者への敬老金復活を。⑧救急通報システム利用料無償化を。⑨シルバーパス助成を。⑩来年度から補聴器購入費助成拡充を。⑪高齢者にエアコン設置、電気代の補助を。⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺㊻㊼㊽㊾㊿

①国に社会保障費の拡充、診療報酬引上げを求めよ。②都に医療機関支援拡充を求め、区も支援を。③けやきの苑・西原改修時には都施設活用を。④特養増設を。⑤訪問介護事業所の閉鎖理由は。⑥介護事業所支援、従事者処遇改善を。⑦高齢者への敬老金復活を。⑧救急通報システム利用料無償化を。⑨シルバーパス助成を。⑩来年度から補聴器購入費助成拡充を。⑪高齢者にエアコン設置、電気代の補助を。⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺㊻㊼㊽㊾㊿

Table with 2 columns: Information type and Request count. Includes 'Information Disclosure' and 'Personal Information Protection' sections.

決算特別委員会審査概要

令和6年度一般会計歳入歳出決算など4件の決算は、9月19日に設置した決算特別委員会(全議員33人で構成、委員長・田中匠身議員、副委員長・岡田美保議員)に付託し、4つの分科会(総務、都市環境、文教、区民福祉)で常任委員会と所管及び構成委員は同一)に分かれ審査しました。採決の結果、4件の決算をそれぞれ認定しました。決算特別委員会の各分科会が指摘した主な事項は、次のとおりです。

総務分科会

一般社団法人渋谷未来デザイン事業については、定量的な指標を公開して評価するとともに、その成果が区民に還元されるよう進められたい。区役所本庁舎については、駐輪スペースが不足し、幼児用座席付自転車などの大型自転車に対応していないため、増設と改善を検討されたい。寄附金については、寄附者の意思を最大限尊重して活用するよう配慮されたい。迷惑路上飲酒対策については、路上飲酒制限区域の境界付近での飲酒やごみの放置が深刻な問題となっているため、制限区域を拡大し、対策を強化されたい。避難所・備蓄品等整備費については、避難所の増設を進めるとともに、液体ミルクや使い捨て下着などを備蓄品に加えるよう検討されたい。

都市環境分科会

シブヤシティダッシュボードについては、くみんの広場でのPRやくらしの便利帳、LINEの活用など、広報に工夫されたい。高齢者住宅については、いまだ需要が高いため増設に努められたい。自転車駐車場については、チャイルドシート付きなど大型自転車止められる自転車ラックを設置されたい。あわせて、人目につきにくい自転車駐車場も多いことから設置場所の周知についても工夫されたい。緑化推進事業については、まちづくり推進部や土木部と連携し緑化(緑被)率の向上に努められたい。公共の場所における喫煙違反の過料については、現金・振込みのほか、電子決済の導入を検討されたい。

文教分科会

図書館運営については、大学との連携にも注力し、区民が本を読める環境の充実に努められたい。社会教育館については、文化活動の拠点として施設の計画的な維持管理を図られたい。はたちのつどいについては、実行委員の選考方法を見直し、自主的な企画運営の促進を図られたい。保育所等法外援助については、近年の家賃高騰でも私立園が継続的に運営できるように賃借料補助制度の見直しを検討されたい。また保育士の確保のため、宿舎借り上げ支援は今後も継続されたい。いじめ対策については、教育委員会と学校がより連携し

区民福祉分科会

区民施設のフリーWiFiについては、全施設で使えるよう引き続き積極的な設置を進められたい。民生委員については、恒常的に欠員があることから、推薦方法の見直しや地域全体の人材の活用、推薦者への丁寧な説明等を行い、人員の確保に努められたい。移動支援事業については、利用者ニーズの把握と分析に努め、乗り合いを活用した交通手段等、利便性を考慮した手法を検討されたい。がん患者支援事業については、支援ニーズを把握し、利用上限回数や種類を増やす等、利用者に寄り添った使いやすなものに制度を拡充されたい。介護人材確保・人材育成事業については、潜在介護士の復職を支援し、人材確保に努められたい。



決算特別委員会表決の様子

委員会の活動状況

令和7年6月18日(金) 令和7年10月16日(木)

常任委員会

総務委員会

▼住民自主管理施設、防災職員住宅、防災備蓄倉庫を視察しました。防災備蓄倉庫では、災害時に備蓄品を確実に供給できるように、十分な運搬手段の確保を求めました。

▼(仮称)都営幡ヶ谷原町アパート及び渋谷区施設の整備事業について報告を受けました。整備に当たっては、都と連携の上、地域住民の意見を幅広く聴取するよう要望しました。

▼財産の取扱いについて報告を受けました。富山臨海学園跡施設については、建物の再利用の可能性を検証し、実績のある事業者による利活用を進めるよう要望しました。

▼新型インフルエンザ等対策



△渋谷区笹塚一丁目防災職員住宅視察

行動計画の見直しについて報告を受けました。関係部署と協議を行い、実効性のある計画とするよう求めました。

都市環境委員会

▼地域交流スペース、九号通り公園など6か所の区内所管施設の視察を行いました。視察後の質疑の中で、区民が使いやすい施設となることや子どもの安全に配慮した公園にするなど要望しました。

▼デマンド交通の実証実験について、運行エリア・運行時間・予約方法・乗降スポットの場所・補助等の説明を受けました。利用可能エリアの周知や子ども料金の設定、電話による予約の導入など、区民にとって利用しやすいものとなるよう要望しました。

▼四反道跨線人道橋架替工事の説明を受けました。区が設置予定の明治通り側と事業者が設置予定の代官山側で共用開始設置時期が異なることから、案内を表示する等周知に努めるよう要望しました。

文教委員会

▼スポーツセンター、原宿外苑中学校、広尾子育て支援セ

用語解説 ※デマンド交通は利用者の予約に応じて相乗りで運行する交通方式。

ンター等、区内所管施設10か所の視察を行いました。育児相談や要支援児童へのよりきめ細やかなサポート、体験学習の内容の拡充などを要望しました。

▼ピククルボール渋谷カッパの開催について説明を受けました。選考方法等適正な運用と、競技の普及がなされるよう要望しました。

▼私立保育園・認定こども園連合会との懇談会を開催しました。家賃や物価高騰への対策、要支援児へのフォローなどの課題を共有し、意見交換を行いました。

▼学校建て替えロードマップ改定委員会について報告を受けました。保護者や地域への説明など丁寧に進めていくことを要望しました。



△私立保育園・認定こども園連合会との懇談会

区民福祉委員会

▼区内8か所の区民施設及び福祉施設を視察しました。運

営状況等について説明を受け、質疑を行いました。

▼令和7年度国勢調査の実施について報告を受けました。収集した情報の適正かつ慎重な取扱い等、区民が安心して調査に参加できる体制で取り組むよう要望しました。

▼渋谷区障害者団体連合会との懇談会を開催しました。各団体から重点項目7点に対する

9月17日、第3回渋谷区議会定例会が招集されました。当委員会では、事前に区長の出席を求め、提出予定議案として、渋谷区地区計画等の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例など条例5件、令和7年度一般会計補正予算2件、令和6年度一般会計及び各特別会計の決算認定4件、松濤中学校建設機械設備工事請負契

議会運営委員会

約など契約5件、財産の処分1件、副区長の選任の同意1件、一般財団法人渋谷区観光協会の経営状況の報告など報告9件を提出するとの説明がありました。

▼当委員会では、定例会の会期及び日程について協議し、会期を10月16日までの30日間とし、決算については、決算特別委員会を設置して審査することを決定しました。

特別委員会

自治権確立特別委員会

▼民間の児童養護施設「若草寮」を視察しました。入所している児童の状況や、今年度から区の委託を受けて実施している児童育成支援拠点事業について説明を受けました。児童養護施設では、18歳以降も継続して自立に向けた支援を行っています。「子育てス

交通・公有地問題特別委員会

▼交通安全上課題が指摘された区内5か所の道路の状況を把握するため、当該箇所を視察しました。この視察を踏まえ、11月に予定されている三警察署・交通安全協会等との懇談会において、当該箇所への意見・改善策等を伝え、歩行者や自転車がかつかつ安心して通行できるように要望していく予定です。

▼GO株式会社と懇談会を開催しました。9月1日から当区で開始したデマンド交通実証実験の概要・今後の展望等について意見交換を行いました。また、現在、社会実験中の自動運転の意義や取組等について説明を受けました。交通事故の防止や高齢者や障がい者の移動支援、ドライバー不足への対応など、様々な社会課題の解決につながることを確認しました。

多様性社会推進特別委員会

▼東京ウイメンズプラザを視察しました。東京都直営の男女共同参画センターとしての取組や配偶者暴力相談支援センターとしての事業説明を受け、管内の各施設も見学しました。多言語によるDV相談や男性向けの家事・育児推進セミナー等多様な支援策についての周知方法や事業実績等について聴取し、今後の課題と展望について質疑応答を行

いました。

▼東京都中央卸売市場食肉市場を視察し、職業や業務内容に対する差別意識の実態や、差別解消に向けた取組等について説明を受けました。市場内には「お肉の情報館」が設置されており、偏見のない社会づくりに向け、情報館見学による理解促進と広報活動を通じた啓発活動が重要であることを確認しました。

官民連携事業調査特別委員会

▼9月5日、学校教育と連携した英語学習アプリの取組について、ELSA Japan 合同会社と懇談会を行いました。学習指導要領に沿って作成されたアプリの説明を受け、実際にアプリを活用した英語学習を体験しました。懇談の中で、英語学習に対する生徒のモチベーション向上や教員への支援のほか、情報セキュリティの確保などについて意見交換を行いました。

▼10月7日、東京タワーの未利用地を活用したピククルコート視察しました。渋谷区と包括連携協定を締結した株式会社ティップネスなど3社が運営しています。運用を調査すると共に姉妹都市ホルル市で人気のピククルポールを実際に体験し、民間のノウハウによって普及させる方法を研究しました。



△東京タワーのピククルコート視察

決算に対する各会派の意見

構成人数が3人以上の会派

賛成 渋谷区議会自由民主党・無所属議員団

区政の諸課題に対応した予算執行と将来を見据えた健全で持続可能な行財政運営を評価

令和6年は元旦に発生した能登半島地震を始め、多くの自然災害が続きました。本区ではこうした状況を踏まえ、災害時への備えとして災害時相互応援協定を新たに5都市と結びました。

経済面では、日経平均株価は高値を更新するものの決して景気がいい状況ではなく、国や都の補助金も活用し全7回総額143億8,000万円余の補正予算を編成し、物価高騰対策給付金事業など時機を捉えた様々な施策を遂行しました。中長期的な将来への備えとしては、65億円を財政調整基金に、37億円を都市整備基金に積み立て、健全な区民福祉向上のため、公共施設の長寿命化や整備計画、持続可能な財政運営に堅実に対応しています。

我が会派が提案した事業としては、年間を通じ夜間の渋谷駅周辺エリアでの路上飲みを全面禁止とする迷惑路上飲酒禁止の条例化や「渋谷区公共の場所における客引き行為等の防止に関する条例」が施行され、区民の安全安心な生活を力強く推進しました。また小中学校の給食費の全額補助や、保護者の就労の有無に関わらず未就学児を保育所などで定期的に預かる「ちょっと通園」事業を開始しました。

渋谷区議会 自由民主党・無所属議員団は、最大会派として責任ある区政運営を実現し、将来を見据えた諸課題に全力で取り組むことをお誓いし、令和6年度決算の認定に賛成致します。

賛成 シブヤを笑顔にする会

物価高騰に対応し、未来の学びと地域福祉を充実させる区政運営を評価

令和6年度は、子育て支援・未来の学びの推進、物価高騰対策、福祉・健康支援、安全安心のまちづくりなど、誰もが安心して暮らせるまちづくりを着実に進めました。

子育てでは、ちょっと通園制度を開始し、就労の有無に関わらず定期的な預かりが可能となりました。教育では、給食費を全額補助し充実した給食を提供、探究「シブヤ未来科」を全校で拡充、青山キャンパス開校に向けて工事を進めました。物価高騰対策では、介護事業者を支援、中小企業向けの無利子特別融資あっせんやハチペイのポイント還元施策を実施しました。障がい児者支援では、24時間365日対応の緊急時相談支援体制を整備し、重症心身障がい児者施設「りばあさいど原宿」を開設しました。健康分野では、心のケアを要する方へのアウトリーチ、がん患者支援、子宮頸がん検診の受診勧奨を強化しました。まちづくりでは、千駄ヶ谷コミュニティセンターを開設。迷惑路上飲酒禁止の通年化に伴い、青色防犯灯付パトロール車や徒歩の巡回を強化し、安全安心の確保に取り組みました。また、ホノルル市やリマ市ミラフローレス区との都市協定を締結し、地域課題の共有と国際都市としての発展を推進しました。

シブヤを笑顔にする会は、引き続き一人ひとりの笑顔のために政策の実現に努めてまいります。

反対 日本共産党渋谷区議会議員団

物価高騰の独自支援に乏しく、国保、介護保険料などの値上げと敬老祝い金削減、奨学金廃止の決算に反対

2024年度決算は、物価高騰から、区民のいのち、暮らしと営業を守ることが求められました。

ところが区の物価高騰対策はハチペイだけで、困っている区民や中小業者に届く支援はありません。さらに国保料、介護保険料、後期高齢者医療保険料のトリプル値上げ、敬老祝い金の対象者を63%削減、奨学金貸付制度の廃止など、福祉、教育を切り捨てました。

その一方で渋谷駅再開発に4億8千万円、スタートアップ企業招致に2億3千万円など、財界・大企業奉仕の事業に多額の税金を投入しました。また、玉川上水旧水路緑道再整備に9億4千万円を投入して工事に着手、神南小など教育環境を悪化させる学校再整備や統廃合計画を住民の声を聞かずトップダウンで進めました。また、遠くて不便な河津保養所には1億4千万円余を投入し、さらに拡張する計画をすすめるなど無駄遣いを拡大しました。

日本共産党区議団は、1,625億円の基金も活用して、低所得者への給付金や中小業者への助成、紙の商品券発行、若者や子育て世帯への家賃補助、零細業者への賃上げ助成など、区独自の物価高騰対策や少人数学級、給付制奨学金の実現、保育や介護の充実など、税金の使い方を、いのち、暮らし、福祉、教育最優先に転換するために全力をあげました。

反対 立憲・国民渋谷議員団

物価高騰下の区民支援を後回しにした事業運営を指摘 奨学金の再創設などを求め、決算認定に反対

物価高に対する区民生活への支援策が求められる中、費用対効果の見えない区民理解を欠いた事業が進められており、認定に反対しました。主な理由を示します。

区は奨学金制度を廃止した上「給付型の奨学金にあってほしい」と寄付された2億円を一般財源化しました。寄付者の意思を尊重し若者のために奨学金を再創設すべきです。THE TOKYO TOILETのトイレ清掃費は10か所で2,678万円。一般公衆トイレ56か所の2,280万円より高く不均衡です。透明トイレの修繕や調査にも過大な費用が生じており、改修を含めた維持管理の適正化が必要です。グローバル拠点都市推進事業費では3億円超の支出がありながら成果指標が「実証実験件数」のみで、海外スタートアップ誘致の効果や区民生活への還元は不明確です。国や民間で実施済みの事業に区税を投じており合理的ではありません。環境衛生指導における民泊制度運営では苦情337件、現地調査1,492件と増加。苦情窓口と指導体制の強化、制度の再検討を強く求めます。玉川上水旧水路緑道再整備には9億円超が支出されました。植栽の選定・強剪定、中低木の伐採、テラゾ舗装のひび割れ、住民説明会の少なさなど多くの問題が指摘されています。約3千万円が投じられた広告の内容は一方的で、費用対効果も不透明です。事業を一度中断し、区民参加の設計と事業の透明化を徹底するよう指摘しました。

賛成 渋谷区議会公明党

物価高騰の中、区民サービスのさらなる向上と教育・福祉・健康の取組が前進

令和6年度も本区は、物価高騰対策、区民の安全安心を守る防犯・防災対策、子育て教育・福祉サービスを低下させることなくさらなる向上に努めてきました。

公明党は現場の声を区政につなぎ、区民福祉、行政サービスを停滞させないため重要課題への取組を推進してきました。

物価高騰対策では、経済負担軽減策としてわが会派が提案したデジタル地域通貨ハチペイを活用した「プレミアムデジタル商品券」が6年度も販売。引き続き物価高騰対策の拡充に努めて参ります。未来の学校プロジェクトでは、令和7年度秋に開設した仮設校舎となる青山キャンパスの建設工事をはじめ、探究「シブヤ未来科」を区立小中学校全校で開始され主体的・協働的な学びの環境が整備。「重層的支援体制整備事業」では、保健医療分野で、こころのケアが必要な人が地域で生活していくための新たな取組である「こころのサポーター養成研修」や訪問事業等が開始され支援が充実しました。また区民の声が実り、女性の健康相談事業の拡充、がん患者のアピランス(外見)ケアとしてウィッグ等購入費助成、男性へのHPVワクチン接種費用全額助成の開始を高く評価します。今後も区民の健康増進に努めて参ります。渋谷区議会公明党は今後も一層の区民福祉向上に全力で取り組むことをお誓いし、決算に賛成いたします。

賛成 議会改革の会

教育・健康政策や治安・ハチペイ等を評価 玉川上水旧水路緑道や神南小の整備は要改善

無所属2名・参政党1名の議員が政策面での違いを乗り越え「渋谷区議会の改革を進める」目的で一致して2024年9月に結成した会派です。政策面では個々の意見を尊重しておりますので決算についてそれぞれで意見表明をいたします。

会派全体としては令和6年度決算の認定には賛成いたしました。

(鈴木) 私が重視する子育て教育・健康政策で大きな成果が上がりました。学校給食は無償化が実現、充実が図られています。探究シブヤ未来科は全国的に注目される成果が出始めています。男性HPVワクチン助成など健康政策は全国トップクラス。他方で区政の信頼回復、住民要望の吸い上げと反映に課題が残ります。

(須田) 防犯対策、ハチペイの活用、DX推進など、一部分野は評価できるものの、未だ事務事業評価は実施されていません。玉川上水旧水路緑道再整備工事は支出が過大、神南小学校建て替えに係る再開発は住民の利益を毀損する可能性が高く、今後も区の執行部に改善を強く求めて参ります。

(矢野) 条例改正による通年の飲酒禁止、路上喫煙指導員の増員など、治安維持にしっかりと予算を投じた点は高く評価します。また老朽化した区有施設の建て替えや基礎インフラ整備も着実に進みました。一方で、緑道再整備など理解に苦しむ事業もあり、今後も注視して参ります。

令和7年 第3回定例会 / 議案等の概要と結果

Table with columns: 件名, 概要, 自民無所属, 立憲・国民, シブヤ笑顔, 公明党, 日本共産党, 議会改革, その他(議席番号順), 結果. Rows include items like '渋谷区副区長の選任の同意について', '職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例', etc.

第3回定例会 / 報告

健全化判断比率

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率及び早期健全化基準

渋谷区土地開発公社の経営状況

執行状況は、用地取得1,242,537,065円、用地処分 売却なし

株式会社渋谷サービス公社の経営状況

営業実績は、指定管理事業、地域交流センター運営管理業務、総合ケアコミュニティせせらぎ運営管理業務、美竹の丘・しぶや運営管理業務、自主事業等の全44事業で、売上は2,411,991,997円

専決処分

- 文書返還請求訴訟の提起に係る専決処分(指定管理者であった被告が、指定管理期間満了前に指定管理施設から持ち出した、当該施設の指定管理業務に係る情報が記載された文書の返還を求める訴えの提起)
猿楽橋擁壁等更新工事請負契約の一部変更(契約金額の増額)に伴う専決処分(金額30,685,900円の増額)

一般財団法人渋谷区観光協会の経営状況

事業活動は、情報提供事業、観光案内事業、観光インフラ整備事業、観光資源開発・整備事業、会員事業等

公益財団法人渋谷区文化・芸術振興財団の経営状況

松濤美術館事業実績は、展覧事業6回、講演会3回、ギャラリートーク14回、建築ツアー34回、音楽会1回、美術教室5コース、その他事業9回等で、延べ利用者数95,388人

白根記念渋谷区郷土博物館・文学館事業実績は、展覧事業5回、講演会1回、講座17回、歴史・文学めぐり2回、散策1回で、延べ利用者数11,773人

一般財団法人渋谷区スポーツ協会の経営状況

事業活動は、スポーツ大会等各種スポーツ振興事業の実施及び援助、スポーツ振興のための計画・調査及び啓発、スポーツ指導者の育成・登録及び派遣等

株式会社渋谷都市整備公社の経営状況

渋谷区役所前駐車場の営業実績は、時間駐車利用台数が延べ258,116台で、営業利益は4,738,814円

固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書

政府は、令和7年9月の月例経済報告において、「景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している」との判断を示した一方、「米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある」とも指摘している。

こうした状況の中で、現在東京都が実施している固定資産税・都市計画税の軽減措置等は、物価高騰や円安などにより厳しい経営環境にある中小零細企業者にとって、事業の継続や経営の健全化に大きな力となっている。これらの軽減措置等を廃止した場合、区民とりわけ中小零細企業者の経営や生活は更に厳しいものとなり、地域社会の活性化、ひいては、日本経済の回復に大きな影響を及ぼすことになりかねない。

よって渋谷区議会は、東京都に対し、中小零細企業者等の経営基盤の強化支援を図るため、以下の措置を令和8年度以降も継続することを強く求めるものである。

- 1 小規模住宅用地に対する都市計画税の軽減措置
2 小規模非住宅用地に対する固定資産税・都市計画税の軽減措置
3 商業地等における固定資産税及び都市計画税について負担水準の上限を65%に引き下げる減額措置

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。
令和7年10月16日
渋谷区議会議長名
東京都知事あて

会派等一覧

令和7年11月1日現在 (◎幹事長 / ○副幹事長)

渋谷区議会自由民主党・無所属議員団(7人)

- ◎斎藤 竜一 | 星野 愛
○岡 美千瑠 | 一柳 直宏
松本 翔 | 丸山 高司
岡田 美保

立憲・国民渋谷議員団(6人)

- ◎治田 学 | 佐々木 由樹
○増田 洋紀 | 小田 浩美
桑水流 弓紀子 | 堀切 稔仁

シブヤを笑顔にする会(6人)

- ◎神 菌 麻智子 | 橋本 侑樹
○田中 匠身 | 伊藤 毅志
薬丸 義人 | 岡田 麻理

渋谷区議会公明党(5人)

- ◎近藤 順子 | 吉崎 いずみ
○沢島 英隆 | 久永 薫
○栗谷 順彦

日本共産党渋谷区議会議員団(3人)

- ◎田中正也 | ○牛尾 真己
○五十嵐 千代子

議会改革の会(3人)

- ◎鈴木 建邦 | ○矢野 桂太
○須田 賢

無所属(議席番号順)

- 矢ヶ崎 清花 | TEL03-3463-1068
太田 真也 | TEL03-3463-4482
久世 恵美 | TEL03-3463-1076

今回は、第3回定例会の内容を中心に「編集後記」にお知らせしました。今後も親しみやすい紙面づくりに努めてまいります。
■区議会事務局調査係
TEL 03-3463-1096
FAX 03-5458-4939
メールアドレス
sec-kugikai-3@shibuya.tokyo